

6 労働災害 死亡災害が2年連続で過去最少

56

厚生労働省は5月19日、平成28(2016)年の労働災害発生状況を取りまとめた。それによると、2016年の死亡災害の発生件数は、前年を下回り、2年連続で過去最少となった。死亡災害発生件数は、前年、統計開始以来初めて1,000人を切った。2016年の死亡者数も928人と前年に比べ減少している。一方、休業4日以上死傷災害の発生件数は前年を上回った。

労働災害減少に向けて重点的に取り組む「第12次労働災害防止計画」(平成25(2013)～29(2017)年度)では、死亡災害、死傷災害の15%以上の減少を目標としている。

同省は、特に死亡災害は、2年連続で過去最少となっただけでなく、2013年度から2017年度までを計画期間とする第12次労働災害防止計画の災害減少目標の水準に達している、と評価。一方、死亡災害と同様の災害減少を目標としている死傷災害については、第三次産業の一部の業種で増加傾向が見られるなど、十分な減少傾向にあるとは言えない現状にある、との認識も示した。

同省は、死傷災害については、目標を達成するには相当の取組が必要とも指摘。計画の最終年度となる2017年度は、目標の達成に向け、製造業や建設業、陸上貨物運送事業、第三次産業への対策や、死傷災害の2割以上を占める転倒災害対策など、様々な対策に取り組んでいく、としている。

陸上貨物運送事業、建設業で前年比減

労働災害による死亡者数は928人で、

前年(2015年)の972人に比べ44人(4.5%)の減少となり、2年連続で過去最少となった。死亡者数が多い業種は、建設業が294人(前年比33人(10.1%)減)、製造業が177人(同17人(10.6%)増)、陸上貨物運送事業が99人(同26人(20.8%)減)となっている。

死亡災害の事故の型別に見ると、高所からの「墜落・転落」が232人(前年比16人(6.5%)減)、「交通事故(道路)」が218人(同29人(15.3%)増)、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が132人(同4人(3.1%)増)となった。

厚生労働省では、死亡災害は減少傾向にあり、製造業では前年を上回ったが、陸上貨物運送事業、建設業で前年を下回ったことで、全体として前年を下回った、と分析している。

労災死傷者数は前年比1.4%増

労働災害による死傷者数(死亡・休業4日以上)は11万7,910人で、前年

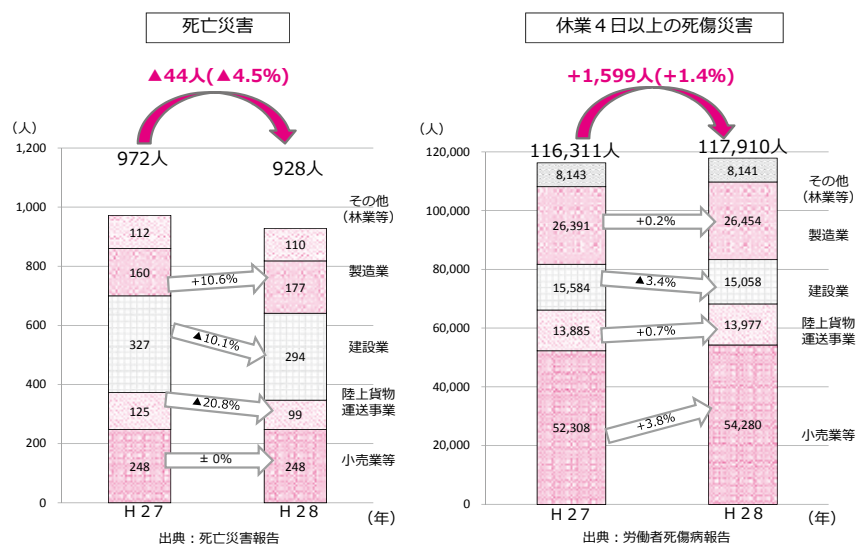
(2015年)の11万6,311人に比べ1,599人(1.4%)の増加となった。

業種別に見ると、死傷者数が多い業種は、製造業が2万6,454人(前年比63人(0.2%)増)、建設業が1万5,058人(同526人(3.4%)減)、陸上貨物運送事業が1万3,977人(同92人(0.7%)増)、小売業1万3,444人(同414人(3.2%)増)となっている。

死亡災害の事故の型別に見ると、つまずきなどによる「転倒」が2万7,152人(前年比1,203人(4.6%)増)、高所からの「墜落・転落」が2万94人(同188人(0.9%)増)、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が1万5,081人(同661人(4.6%)増)となった。

同省は、死傷災害は、小売業、社会福祉施設、飲食店で増加したことが影響し、全体として前年を上回ったと指摘。小売業、社会福祉施設、飲食店では、複数の店舗、施設を展開する法人傘下の事業場での災害が多く、また、店舗や施設に安全衛生担当者がいないなど体制が脆弱である、と分析してい

平成28年 労働災害発生状況



る。同省では、本社・本部の主導による自主的な安全衛生活動の促進を図るため、2017年から「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」の実施や、本社・本部に対する指導を行っている、としている。

重点業種の災害発生状況

労働災害発生状況では、第12次労働災害防止計画重点業種の災害発生状況について分析し、同省の取組内容をまとめている。

製造業の死亡災害が前年を上回る

業種ごとの分析によれば、製造業は、死亡災害、死傷災害ともに減少傾向にある。死亡災害は前年より17人（10.6%）増加し、死傷災害は前年より63人（0.2%）増加した。事故の型別に見ると、死亡災害、死傷災害ともに機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、死亡災害は前年を大きく上回っている。

このような状況のなか、2017年3月に、厚生労働省、経済産業省、中央労働災害防止協会、製造業の主要団体の連携により、「製造業安全対策官民協議会」が設立されており、安全対策に関わる「認識共有や情報発信の方法」や「現場力・教育・リスクアセスメントなどの促進方法」「設備対策の強化策」など、今後実施すべき効果的な対策や措置などが検討されている。厚生労働省では、その検討結果の普及を行う、としている。

また、鉄鋼業において、2016年1月から2月までの間に死亡災害が多発したが、死亡災害のなかには、設備の老朽化を直接原因とするものもあったことも指摘。これを踏まえ、厚生労働省では、2016年2月に、鉄鋼業の事業場に経年設備、安全管理活動に関す

る自主点検の実施を要請した。その分析結果を踏まえて、関係業界団体に対する安全対策の強化の要請や、事業場に対する指導を行っている、としている。

建設業は2年連続で過去最少

建設業の災害発生状況では、死亡災害、死傷災害ともに減少傾向にあり、死亡災害は前年より33人（10.1%）減少、死傷災害は前年より526人（3.4%）減少した。建設業の労働災害は、工事出来高が概ね堅調であったなかで、死亡災害、死傷災害ともに前年を下回り、2年連続で過去最少となった。事故の型別では、死亡災害、死傷災害ともに「墜落・転落」が最も多いが、いずれも減少傾向にある。

同省は、減少傾向の要因の一つとして、2015年の労働安全衛生規則の改正により、足場からの墜落防止措置の強化を図ったことがあると考えられると分析。引き続き、墜落・転落災害の防止を重点に取組の推進を図る、としている。

陸上貨物は死亡災害が減少傾向

陸上貨物運送事業の災害発生状況では、死亡災害は減少傾向にあり、前年より26人（20.8%）減少し、過去最少となった。一方、死傷災害は前年より92人（0.7%）増加し、近年は横ばいとなっている。

事故の型別では、死亡災害は「交通事故（道路）」が最も多く、減少傾向にあるものの、全体の約6割を占めている。また、死傷災害はトラックの荷台等からの「墜落・転落」が最も多く、前年を下回ったものの、近年は横ばいの状態だ。

交通事故（道路）を除く労働災害は、荷役作業時に発生することが多い。そ

の防止を図るために、厚生労働省では、2013年に「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を策定し、陸運事業者と荷主等に対し、ガイドラインに則した取組を促してきた。同省では、荷役作業時の死亡災害の約8割を占める「墜落・転落」「荷崩れ」「フォークリフト使用時の事故」「無人暴走」「トラック後退時の事故」についても、重点的に取組を促している。

第三次産業は死傷災害が増加

第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店）の災害発生状況については、死傷災害は、小売業が前年より414人（3.2%）増加し、社会福祉施設が前年より684人（9.0%）の増加、飲食店が前年より104人（2.2%）の増加となっている。

近年、高年齢の労働者を中心とした労働者数の増加を背景に、小売業、社会福祉施設、飲食店の死傷災害は、いずれの業種も「第12次労働災害防止計画」期間の前年にあたる2012年を上回っている。事故の型別に見ると、いずれの業種も「転倒」が多く、全体の約3分の1を占める。また、社会福祉施設では、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が最も多く、増加を続けている。

厚生労働省では、転倒災害の防止について、事業場における4S活動（整理、整頓、清掃、清潔）や職場の危険の「見える化」等を進めるため、2015年から「STOP！転倒災害プロジェクト」を実施している。また、社会福祉施設における腰痛については、腰痛予防対策講習会を全国で開催すること等により、「職場における腰痛予防対策指針」に則した取組を促している。

（調査部）